

 日本プロセス株式会社
決算説明会

2008年5月期

平成20年7月23日

1)08年5月期 連結決算について

2)09年5月期 業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

1)08年5月期 連結決算について

2)09年5月期 業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

08年5月期 連結決算の概況

単位: 百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,650	$\Delta 150$ $\Delta 2.6\%$	5,500	28 +0.5%	5,472
営業利益	464	$\Delta 21$ $\Delta 4.5\%$	443	$\Delta 7$ $\Delta 1.5\%$	450
経常利益	480	24 +5.0%	504	20 +4.1%	484
当期純利益	270	$\Delta 17$ $\Delta 6.2\%$	253	$\Delta 14$ $\Delta 5.2\%$	267

【対前年】

●売上高：

サヴィオン事業撤退により売上は減少するも、
経営戦略による集中分野（組込・制御）は着実に増加し、
全体では微増。

●営業利益：

プロジェクト管理徹底により原価率改善したが、
内部統制のための情報システム構築費用増等で
営業利益は微減。

●経常利益：

金利上昇により受取利息増。

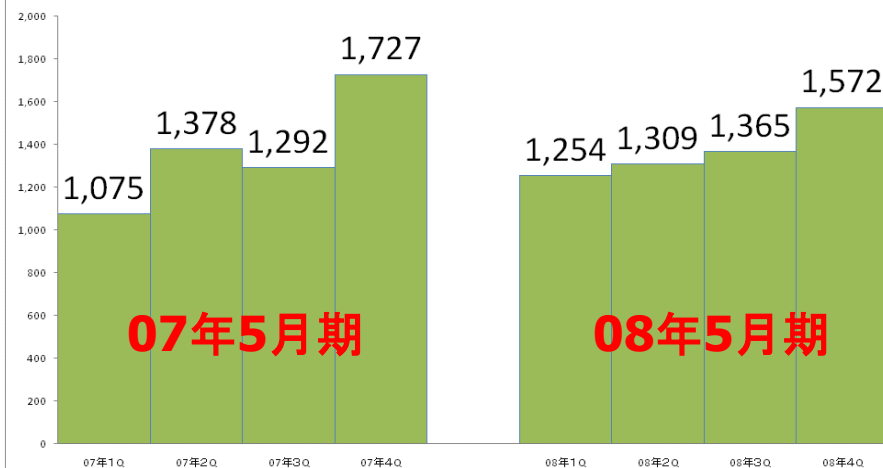
●当期純利益：

前期は子会社売却益計上。

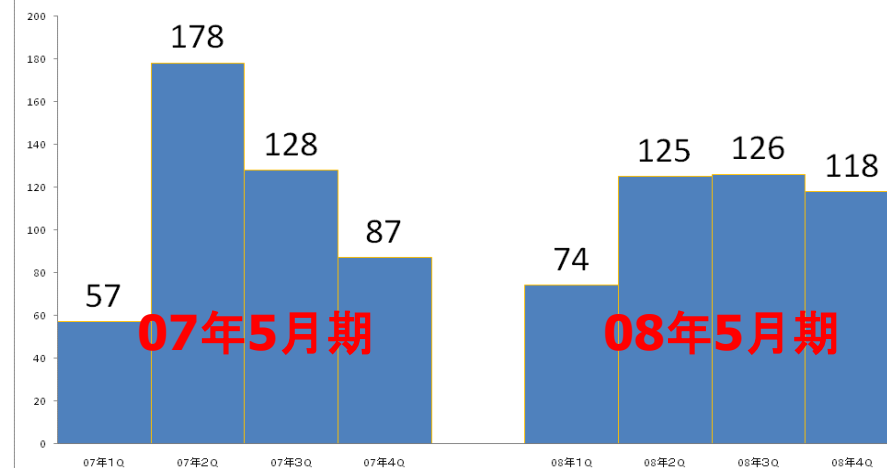
連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円

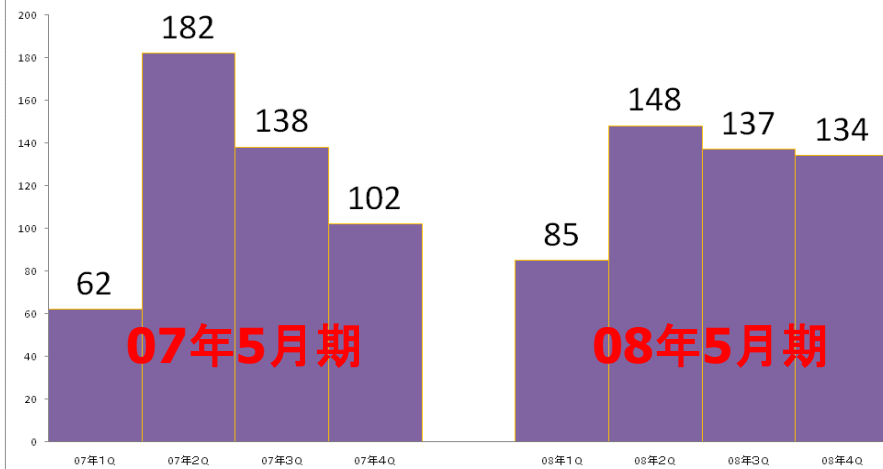
売上



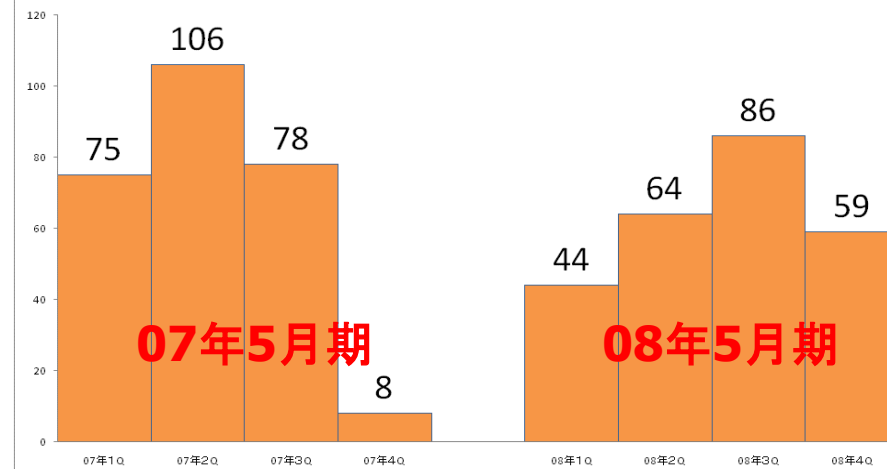
営業利益



経常利益



当期純利益



【対計画】

●売上高:

景気減速による影響が下期から出始め、3Q後半から4Qにかけて受注がスローダウン。

●営業利益:

情報システム構築におけるテスト工数増により、システム品質向上するも、当初計画より社内人件費増。

●経常利益:

予定金利に比べ金利上昇により受取利息増。

●当期純利益:

期中のポートフォリオ組替による有価証券売却損増。

【トピックス】

●SBIグループとの資本提携：

企業価値増大のノウハウを持つSBIグループのSBI-C運営のファンドに自己株式を処分。

●基幹情報システム再構築：

内部統制・J-SOX法対応のため、業務・会計システム開発・導入に投資。

●PMO機能を組織化：

プロジェクト管理力及び品質に寄与し、採算性向上。

●中国大連での現地法人設立準備：

中国人技術者活用によるオフショア開発具体化。

●人材育成への積極投資：

戦略行動トレーニング、組込システム技術習得など

セグメント別連結売上高(対前年)

単位:百万円

セグメント	07年5月期 (構成比)	08年5月期 (構成比)	前年対比
システム開発	5,035 (92.0%)	4,956 (90.1%)	△78 (△1.6%)
情報サービス	390 (7.1%)	525 (9.6%)	135 (+34.7%)
ソフトウェア販売	46 (0.9%)	18 (0.3%)	△28 (△61.6%)
売 上 高	5,472	5,500	+27 (+0.5%)

※サヴィオン製品の販売を終了しソフトウェア販売事業撤退のため、
ソフトウェア販売は廃止となります。

	06年5月期	07年5月期	08年5月期
売上高(百万円)	6,576	5,472	5,500
売上高営業利益率	5.7%	8.2%	8.1%
経常利益(百万円)	409	484	504
経常利益率	6.2%	8.8%	9.1%
当期純利益(百万円)	198	267	253
純資産額(百万円)	7,259	7,331	8,231
自己資本比率	87.0%	86.0%	90.7%
自己資本純利益率	2.8%	3.7%	3.3%
株価収益率	30.20倍	19.37倍	15.23倍
1株当たり純資産(円)	1,479.92	1,521.58	1,432.82
自己株式	892,613株	926,713株	13株

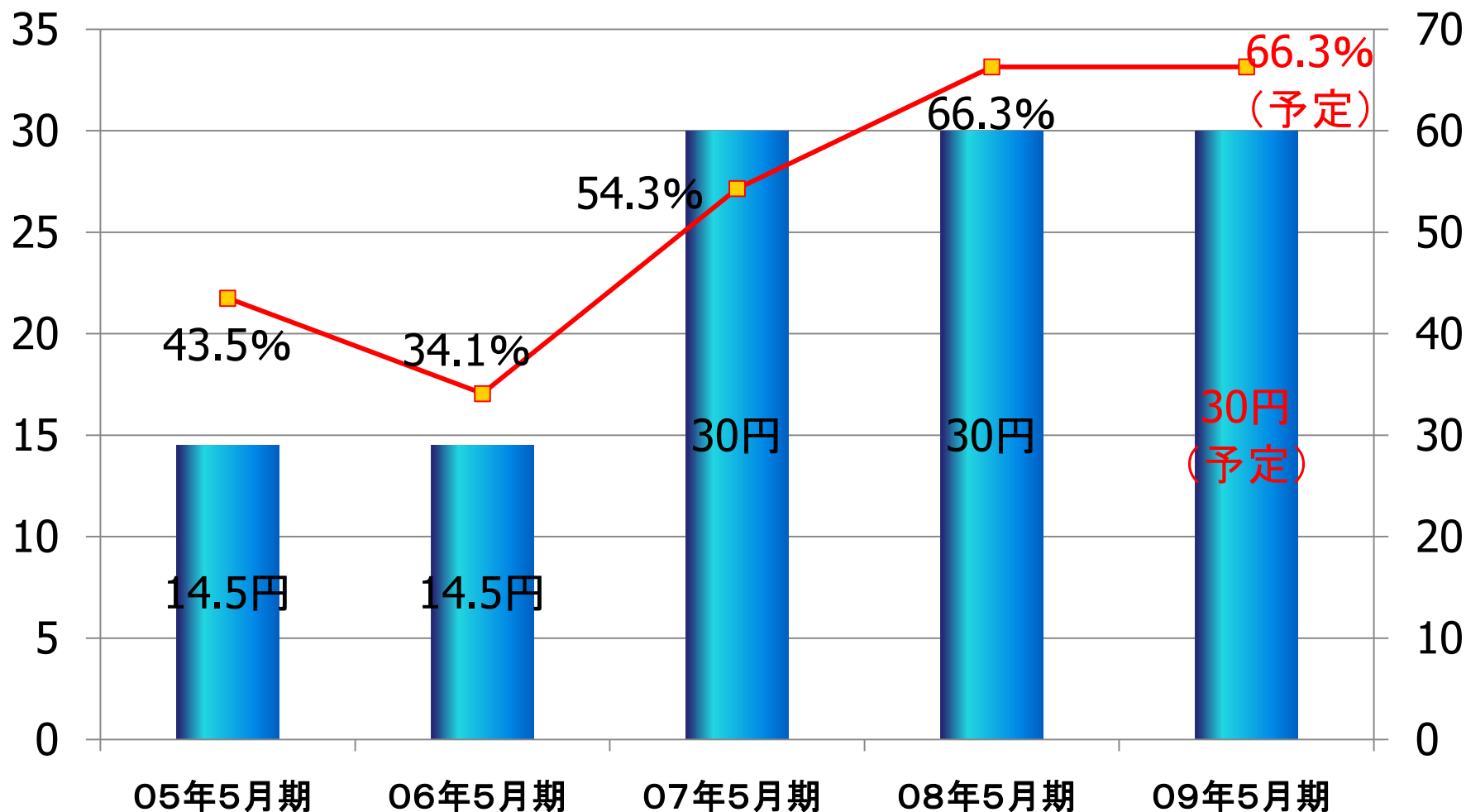
連結キャッシュフロー

単位: 百万円

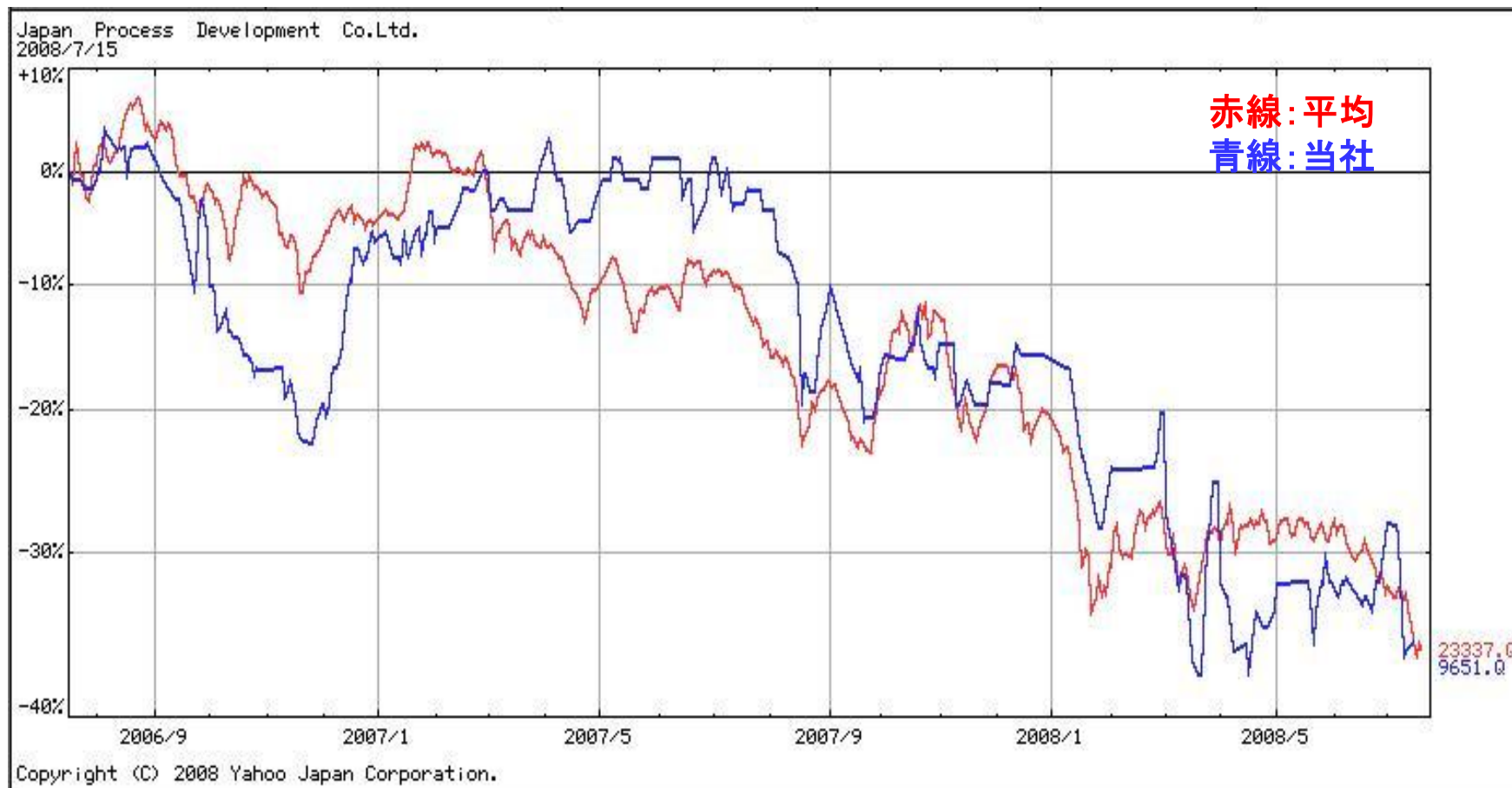
区 分	07年5月度	08年5月度	増 減	
営業活動による キャッシュフロー	319	-57	-376	法人税等の支払額の増加による。
投資活動による キャッシュフロー	-1,508	-712	796	定期預金預入、投資 有価証券売却による。
財務活動による キャッシュフロー	-120	643	763	自己株式処分による。
現金及び現金同等物の 増減額	-1,308	-127	1,181	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,453	3,144	-1,309	
現金及び現金同等物の 期末残高	3,144	3,017	-127	

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
配当性向50%を目標とした安定配当を実施してまいります。



当社株価の推移



直近より2年前(06年07月)からのジャスダック平均及び当社の株価推移。

1)08年5月期 連結決算について

2)09年5月期 業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

2009年5月期 業績見通し①

単位:百万円

	08年5月期 実績	09年5月期 見通し	増減率
売上高	5,500	5,600	100 (+1.8%)
営業利益	443 (8.0%)	460 (8.2%)	17 (+3.8%)
経常利益	504 (9.1%)	490 (8.7%)	△14 (△2.7%)
当期純利益	253 (4.6%)	260 (4.6%)	7 (+2.7%)

●事業環境悪化の中、売上微増(さらなる集中と選択)

コンシューマエレクトロニクス分野は踊り場。好調な制御分野へのリソースシフト

●人材採用・人材育成への投資継続(売上高の1%)

人材採用はチャンス到来、育成とともに将来に期待。

2009年5月期 業績見通し②

単位:百万円

セグメント	09年5月期計画	構成比
制御系	1,971	35.1%
組込系	1,584	28.2%
基盤系	534	9.5%
業務系	911	16.2%
システム開発計	5,000	89.2%
情報サービス	600	10.7%
売上合計	5,600	100%

1)08年5月期 連結決算について

2)09年5月期 業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

第2次中期経営戦略(09年5月期～ 11年5月期)

T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス)を目指す。

～ サービス分野を拡大し、顧客での当社付加価値を高める ～

中期経営戦略の課題

- サービス分野を拡大するためのリソース確保。
- PM(プロジェクトマネージャ)の育成。
- ローコストオペレーションが必要な分野への対応。

中期経営戦略達成に向けての施策

- 【施策1】 さらなる集中と選択。
- 【施策2】 外国人(中国人)技術者の活用。
- 【施策3】 人月売上から付加価値への転換。
- 【施策4】 T-SES実現に向けたM&A。

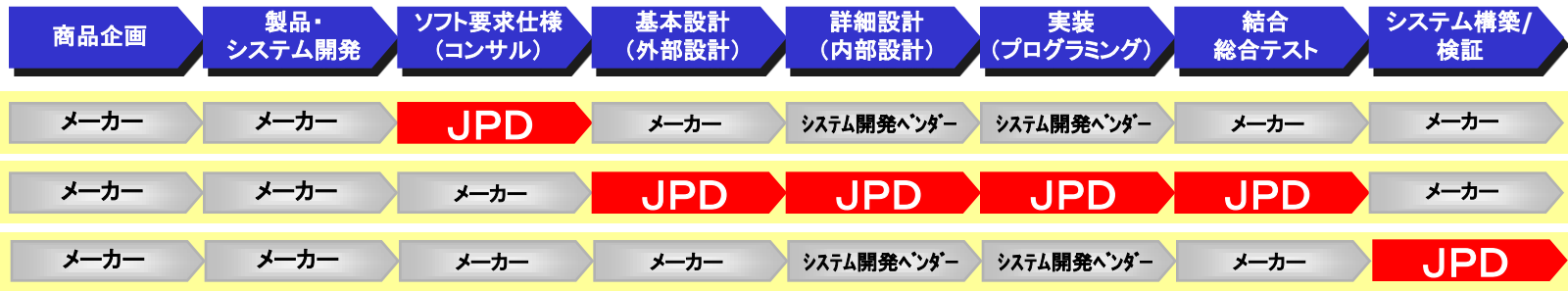
第2次中期経営戦略

トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスとは①



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

現状



サービスメニュー(TSES)を広げて顧客満足の上昇を図り、制御/組込/プラットフォーム分野でリーディングカンパニーを目指します。

T-SSES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

制御/組込システム開発分野において、従来メーカーが行っていた前後工程まで当社のサービス領域を広げることで、より品質が高く、より適正なコストで、使いやすい製品創りをサポートします。

今後



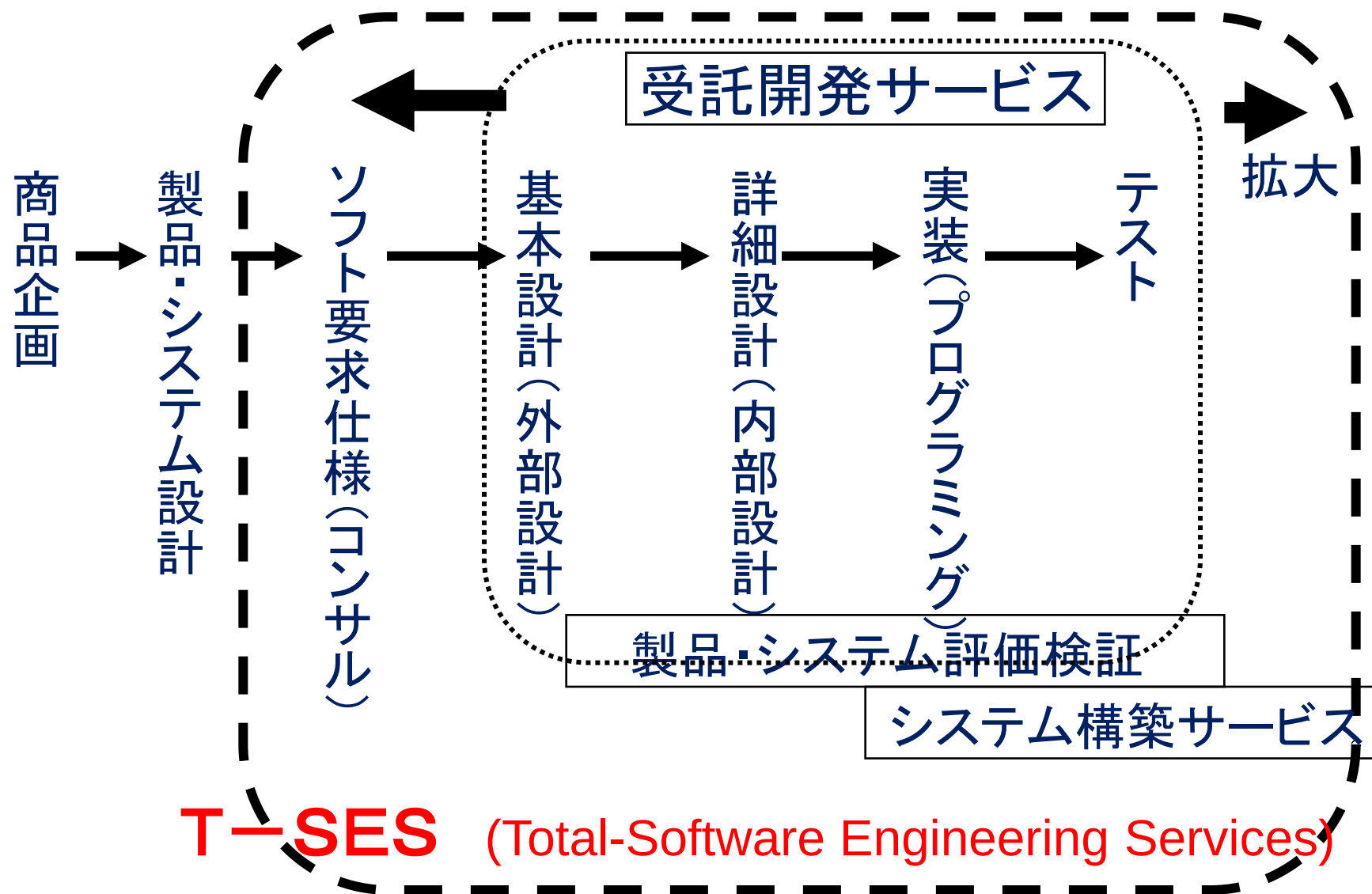
- ◆ライフサイクルが短いため、メーカーのノンコア領域をJPDが機能代行。
- ◆組込み分野におけるテスト設計～テスト～コールデスク等の検証サービスの拡大。
- ◆ネットワーク監視やシステム構成監視などのシステム構築サービスの拡大。
- ◆外国人(中国人)技術者を活用した、オフショア開発への取り組み。

第2次中期経営戦略

トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスとは②



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



中期経営戦略達成のための施策1

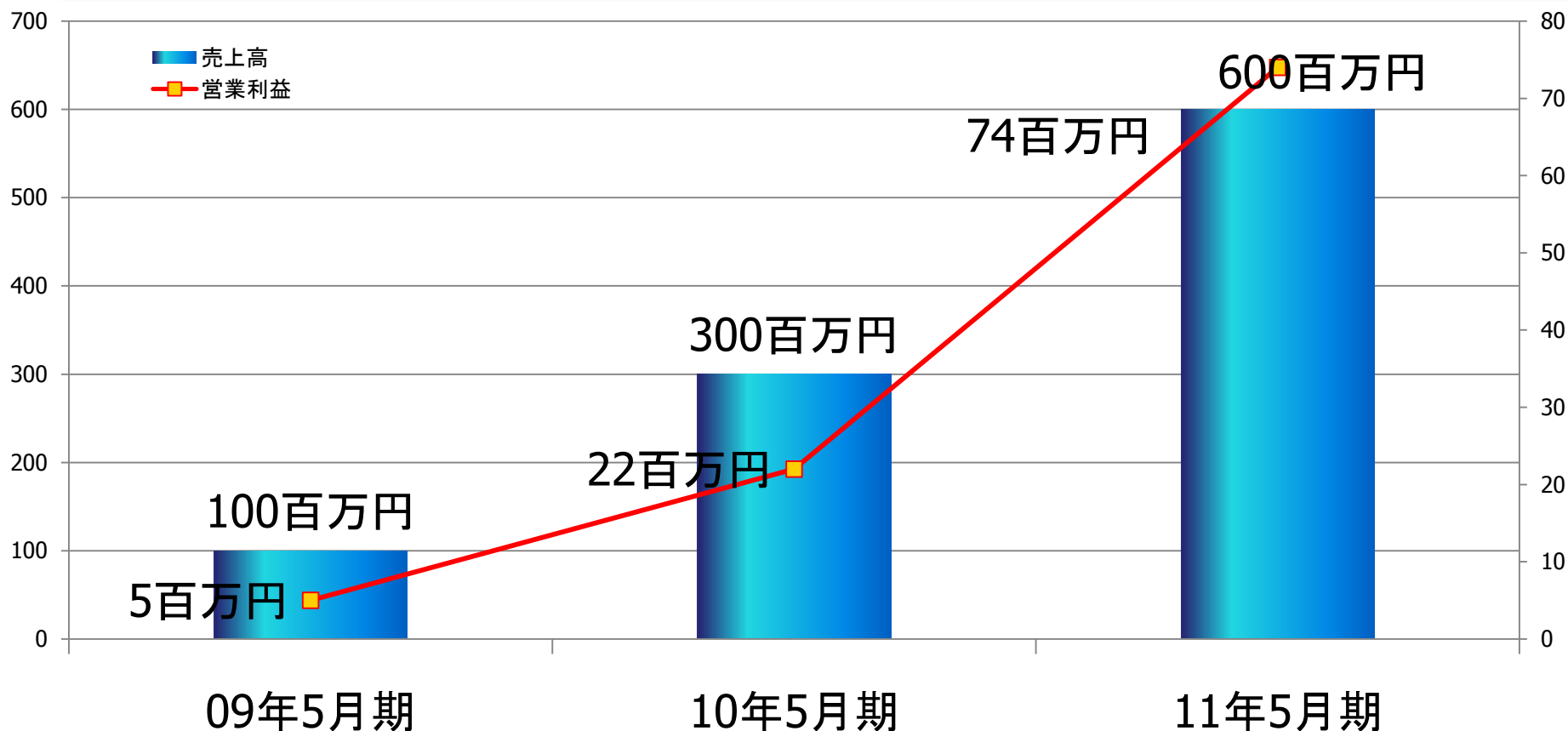
さらなる集中と選択

◆得意分野に集中し、差別化を強化。

セグメント	担当システム	Key Word
制御系	交通システム、画像・GIS エネルギー・プロセスエンジニアリング 自動車(パワートレイン・ITS)	・設備投資減の影響を受けにくい分野。 ・CO2削減などの環境分野。 ・自動車の高機能電子化は継続。
組込系	モバイルシステム、駅務関連システム デジタルメディア、ドキュメントシステム	・コンシューマエレクトロニクスと社会インフラ、企業向け。 ・難易度の高いミドル&インフラ系。
基盤系	ビジネスIT基盤 コンテンツサービス基盤	・より難易度の高い分野に集中。
業務系	金融・会計システム 販売・顧客管理	・業務知識よりもITノウハウが活かせる顧客。
情報 サービス系	運用/保守サービス 検証サービス 構築サービス	・組込系システムの高機能化とともに、市場拡大。 ・ローコストオペレーション。 ・作業標準/教育訓練の仕組み作り。

中期経営戦略達成のための施策2 外国人(中国人)技術者の活用

- 中国(大連)に現地法人を設立。(平成20年7月)
- 日本及び中国での中国人技術者採用を強化。
- 日本国内で派遣業務など経験後に、オフショアのためのブリッジSEとして育成。
- 中国系企業との提携。



中期経営戦略達成のための施策3 人月売上から付加価値へ

◆T-SESの実現を目指しリソース確保のため、付加価値（一括請負）へ転換する。

現状の問題点

- ▲人月見積による売上が多い。
- ▲顧客より個人指名で業務依頼がある。
- ▲技術者の流動性が不足している。

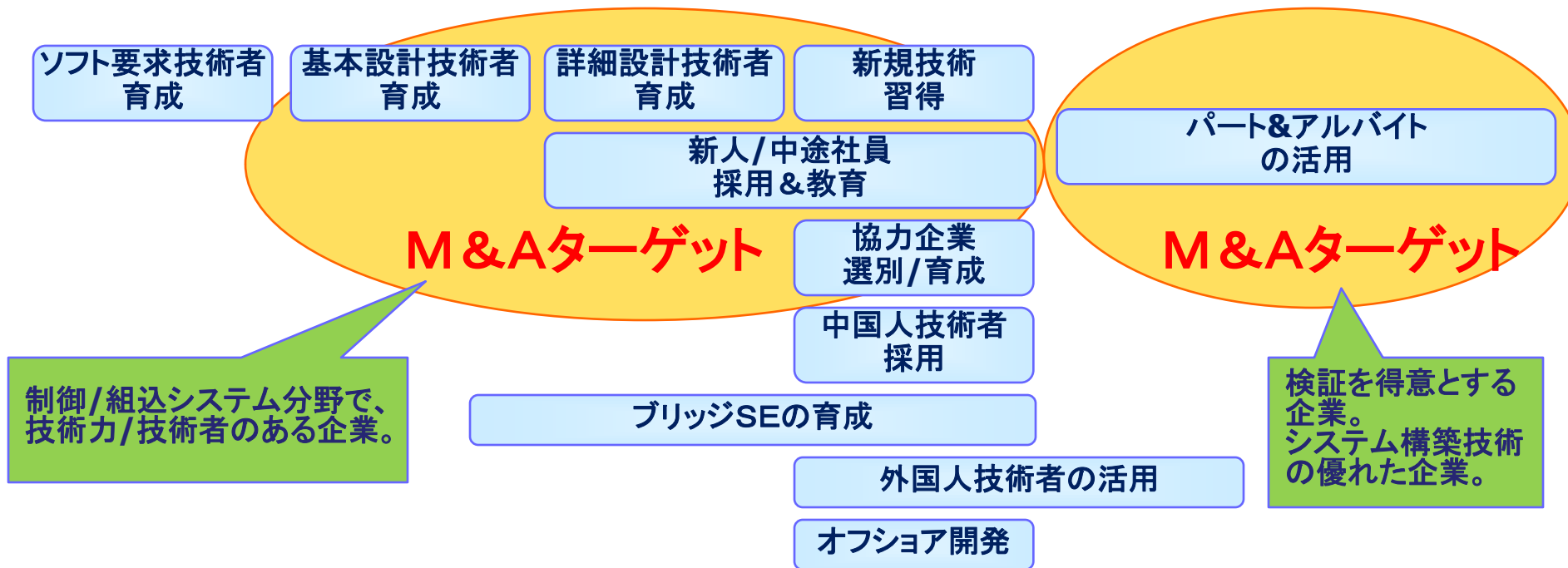
- 人月売上（人価値）から一括請負（組織価値）へ転換。
 - 現行の一括請負契約30%を50%へ。（2011年目標）
- 一括請負プロジェクトが管理できる（プロジェクトマネージャ）を育成。
 - 現行約30名を60名程度へ。（2011年目標）
 - 教育体制は構築済み。
 - 実践が重要なので、戦略的に一括請負プロジェクトを受託する。
- 一括請負プロジェクトを横断的に支援するプロジェクト管理支援部（PMO）を組織。技術だけでなく内部統制に踏み込んだ活動。
- 品質技術部が社内の暗黙知（技術/知識）を形式知化（マニュアル化）し、プロジェクト管理支援部とともに全プロジェクト運営の支援を行う。

中期経営戦略達成のための施策4 T-SES実現を目指したM&A



クオリティ&テクニカル領域

ローコストオペレーション領域

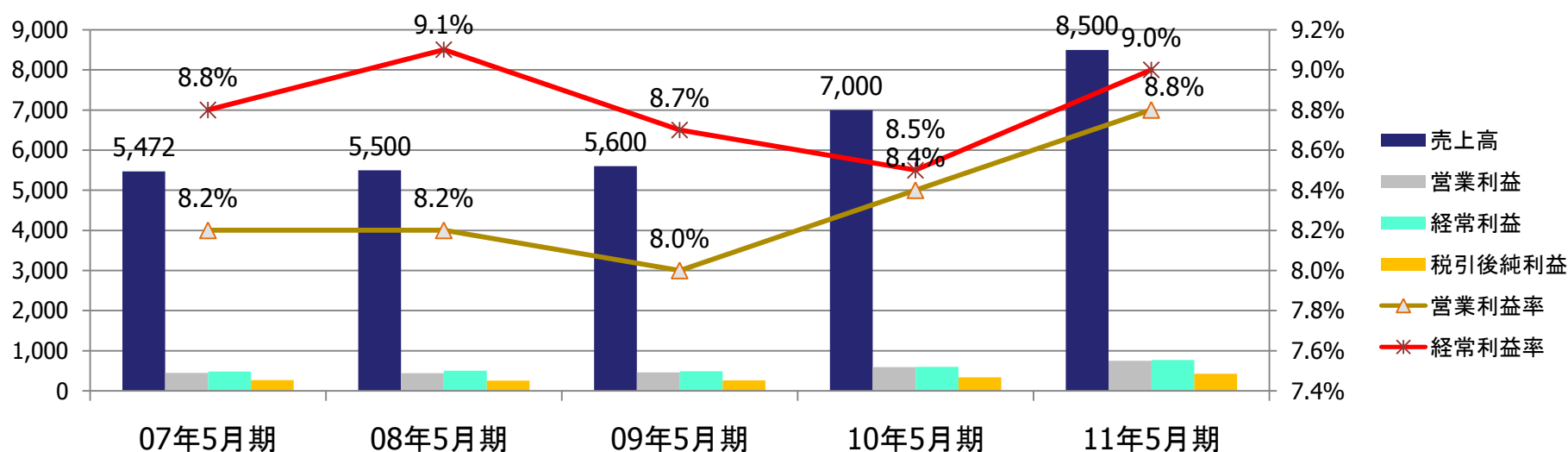


- ◆T-SESとしてJPDグループ機能を補完/拡張できる企業をターゲットに、『受動的M&A』から『狙ったM&A』へ
- ◆制御/組込分野の業界再編を睨み、制御/組込/プラットフォーム分野のリーディングカンパニーを狙う。

第2次中期事業計画の数値

単位: 百万円

	07年5月期	08年5月期	09年5月期	10年5月期	11年5月期
売上高	5,472	5,500	5,600	7,000	8,500
営業利益	450	443	460	590	750
営業利益率	8.2%	8.0%	8.2%	8.4%	8.8%
経常利益	484	504	490	620	770
経常利益率	8.8%	9.1%	8.7%	8.8%	9.0%
税引後純利益	267	253	260	336	425



『安定から成長へ』

今後は潤沢な資金を活用したM & Aに積極的に取り組み、
企業価値向上を目指すとともに、制御/組込/プラットフォーム
分野のリーディングカンパニーを目指します。

お問合せ

執行役員 経営企画部長 岡竹芳彦

yoshihiko.okatake@jpd.co.jp

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

1)08年5月期 連結決算について

2)09年5月期 業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

会社概要①

日本プロセス株式会社(JPD)

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービルディング26F
TEL03-5408-3351(代表) FAX03-5408-3289

URL <http://www.jpd.co.jp/>

設立 昭和42年(1967)6月

株式公開 平成4年(1992)6月(ジャスダック上場)

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

役員 代表取締役社長 大部 仁
代表取締役副社長 上石 芳昭
取締役 奥山 一幸
取締役 星 徹
取締役 岡澤 実
監査役 白川 一幸
監査役 川上 弘
監査役 佐藤 哲朗

資本金 14億8,740万円

売上高 54億7,271万円(2007年5月期連結実績)

従業員 473名(2007年5月期連結実績)

取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、住友信託銀行

コンピュータシステムプランニング株式会社(CSP)

主な事業 業務系(金融・証券)システム開発サービス

略称:CSP

本社 東京都港区芝大門2丁目12番10号
TEL 03-5473-0820 FAX 03-5402-3735

設立 1975年9月2日

資本金 50,000,000

アイ・ピー・エス株式会社(IPS)

主な事業 各種ソフトウェアの開発・保守、コールデスク

略称:IPS

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-0953 FAX 03-5408-3289

設立 1985年4月1日

資本金 12,000,000

国際プロセス株式会社(IPD)

主な事業 海外人材によるシステム開発

略称:IPD

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289

設立 1986年3月11日

資本金 10,000,000

大連現地法人設立
(08年7月設立)

会社概要②

沿革

- ◆創業1967年。
- ◆JASDAQ上場1992年。

業務分野

- ◆創業以来一貫して制御システム及びコンピュータOS等のプラットフォーム分野等に特化。
- ◆現在は、制御/組込/業務系基盤システム分野に注力。

規模

- ◆売上高約55億、営業利益5億、社員数約500名のソフトウェアハウス。
(同業他社と比較して、相対的に高い利益率)

特色

- ◆ソリューションではなく、品質とソフトウェアエンジニアリングに強み。
(ソフトウェアエンジニアリング:顧客に代わってソフトウェア設計/開発/検証を行うこと)

財務

- ◆健全な財務体質。創業以来赤字決算なし。

私たちの仕事は、製品（プラントや情報家電など）を創ることはありません。
ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、
それらの製品を『より安全に、より使いやすくすること』が私たちの仕事です。

ソフトウェアエンジニアリング技術力が評価され、
顧客と強固な信頼関係が構築できています。
これが、当社の強みです。

ソフトウェアエンジニアリング：顧客に代わってソフトウェア設計/開発/検証を行うこと

【私たちの考えるソフトウェアエンジニアリング技術の7要素】

- (1) **アウトプット力**
ソフトウェア開発の成果（品質・コスト・納期など）
- (2) **プロジェクト管理力**
プロジェクトマネジャー（PM）の支援施策、プロジェクト計画書の承認状況、プロジェクトの監視状況など
- (3) **品質管理力**
品質管理の体制・方法、レビュー手順、外注の品質管理
- (4) **プロセス改善力**
プロセス改善のためのデータ計測・蓄積、見積方法、改善アセスメントなど
- (5) **開発技術力**
開発技術のための戦略、開発手法・方法論、再利用・資産化の状況など
- (6) **人材育成力**
研修時間、スキル体系、報奨制度、人材育成機会、アーキテクトの規定など
- (7) **顧客接点力**
顧客企業の関与、顧客トップとのコミュニケーション、ユーザー仕様の取決め、赤字防止策など

1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
●'67 日本プロセスコンサルタント㈱設立 プロセス工業向けエンジニアリング、 システム開発、コンサルティング業務を開始	'70 プロセス制御・自動化システム開発開始 '71 日本プロセス株式会社に商号変更 '74 ISI㈱設立 '75 青梅事業所開設 言語プロセッサ、教育システム開発開始 '75 CSP㈱設立 '77 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 '78 フロン用通信制御システム開発開始 '79 新日本プロセス㈱設立	'80 府中事業所開設 '81 名古屋事業所開設 自動車工業用CADシステム開発 '82 鎌倉事業所開設 地震・起床観測システム開発開始 富士見保養所開設 '83 君津事業所開設 AI用ツール開発開始 '85 川崎事業所開設 設備診断用エキスパートシステム開発開始 '86 ㈱NRE設立 '87 印刷・出版自動化システム開発開始 '88 防衛訓練システム開発開始 富士見研修所開設 青梅クラブ、大甕クラブ開設 '89 那須保養所開設 青梅事業所拡大のため移転	'90 神戸事業所開設 日本ビット㈱を吸収合併 '92 ジャスダック上場 電力系統システム開発 '93 新幹線運行管理システム開発開始 '94 大森事業所開設 上野事業所、川崎事業所閉鎖 '95 君津事業所閉鎖 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 府中事業所拡大のため移転 鎌倉事業所閉鎖 '97 衛星画像処理システム開発開始 '98 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 '99 ㈱LISと資本業務提携 USE㈱に資本参加	'00 川崎事業所再開 KF㈱に資本参加 '01 (有)JPM(有)JPWを吸収合併 三島事業所開設 '02 神戸事業所閉鎖 '03 新日本プロセス㈱を吸収合併 '05 '06 USE㈱株式売却 '07 ㈱NREを㈱国際プロセスに社名変更 '08 中国(大連)現地法人設立
自動車の生産台数が48万台→694万台 石油コンビナートの造成、プラスチック/合成繊維の生産高急増 鉄鋼業の巨額設備投資、生産量が世界全体の17%に				
オイルショック/経済成長停滞 ベトナム戦争		バブル景気スタート	バブル崩壊 湾岸戦争/原油急騰	
		メインフレーム全盛期 PC9801 PC/AT(互換機)	ダウンサイジング オープン化 インターネットの急速普及 Windows3.1 Windows95 マルチメディアPC	Windows2000 WindowsXP Windowsvista RFID

- ◆創業以来一環して、要求品質が高い制御系システム→オペレーションシステム→組込系システムへ緩やかにシフト。
- ◆顧客展開に合わせて、柔軟に事業所を展開。(開設、統合、閉鎖)
- ◆IT環境や情報技術の中から次世代スタンダード技術を選別しながら、『量』より『品質』を重視。
- ◆特定顧客の情報技術や開発環境に傾倒することなく、独立系システム開発企業としてソフトウェアエンジニアリング技術を培う。
- ◆08年7月設立の中国(大連)現地法人を通し、中国人技術者の活用とオフショア開発を狙う。